

葬祭の個人化と意識の変容

—各種アンケート調査をもとにして

村上興匡

1. 慣習としての葬儀、祖先祭祀

戦後の葬儀慣習の変化としては、①中心儀礼の変化：葬列から告別式、②葬儀実働補助の変化：葬式組から葬儀社、③葬法の変化：土葬から火葬、の3点が並行する形で、全国的に進行してきた。これらの変化は都市的な生活様式の普及にともなって広まっている。その結果、葬儀の性格、意味づけは、従来の地域を中心に「送り出し」を行う共同体的なものから、家や家族を中心とした「弔問を受ける」個人的な儀礼へと変化したとまとめることができる。

その一方で、「仏式儀礼をともなう葬式」、「墓参り」、「仏壇祭祀」などについては、新聞社や学術団体が行った調査結果において、近年まで大きな変化が見られなかったことから、その慣習の持続性が指摘されてきた。しかし、各種アンケート調査の結果からここ数十年の傾向をみると、戦後一貫して続いてきた都市化にともなう変化とは、もう一段異なる変化が起きつつあることを指摘できると考える。

1.1. 日本人の宗教意識、宗教行動

一般に日本人は「自分たちは無宗教であると思っている」といわれる。1998年に行われた統計数理研究所の「日本人の国民性」調査では、宗教の有無について「ある」と答えた人はわずか29%であった。同調査は5年ごとに行われており、「宗教を信じる」割合は毎回おおむね横這いである。この3割弱という結果は先進国でもトップクラスに低く、無神論を是としていた旧

共産国並の数値である。

先の国民性調査では、どの年の調査でも20代では1割程度と低いのに、年齢の増加にほぼ比例する形で割合が増え、70歳以上では6割以上になる。つまり宗教意識の面で、宗教を信じる人の割合は、ほぼ年齢に比例する形で増大するといえることができる。

日本人は宗教意識については一般に低い数字を表す一方、初詣やお盆、クリスマスなどの年中行事や、結婚式や葬式などの人生儀礼を、宗教と関わる形で行う人の割合がきわめて多い。後に詳述する日本消費者協会の「葬儀についてのアンケート調査」によれば、日本で行われている全葬儀のうち約94%を、仏式の葬儀が占め続けている（1992年：93.8%、95年：94.1%、99年：94.0%）。それに対して新聞社等の意識調査で、自身を仏教徒と答える人は3割弱にすぎない。これらのことから日本人は、葬式等の行事を「宗教」として意識せず、「慣習」として行っていると解釈することができる。

1.2. 読売新聞社世論調査

読売新聞社は、ほぼ5年ごとに行っている世論調査のなかで「宗教」的事柄についても質問し続けている。この調査で「あなたは、何か宗教を信じていますか」という意識についての質問だけではなく、「次の宗教に関することの中で、あなたがしていることや、したことがあれば、いくつでも挙げてください」という形で、宗教的行動についても問うている。

一口に「宗教的」といっても結果は様々だが、それぞれの質問にYesと答えた人の割合を被調査者の年代別にグラフにすると、調査が行われた年によって全く異なったパターンを示すものと、毎年ある似たような傾向を示すものに分けることができる。たとえば占いをするなど、調査年によってパターンが異なるが、これは、年によって流行り廃りのあるものであるからと解釈することができる。毎回到類似のパターンを示す宗教的行動として、次の三つのタイプを挙げることができる。

まず「タイプ①：若年で低くほぼ年齢に比例して上昇するもの」で、質問項目だと「家の神棚や仏壇に手を合わせる」、「神社やお寺など近くを通りかかったときお参りする」などがこれに当たる。第二は、「タイプ②：年齢によって変わらず高いもの」で、「年に1、2回はお墓参りをする」（約7割）、

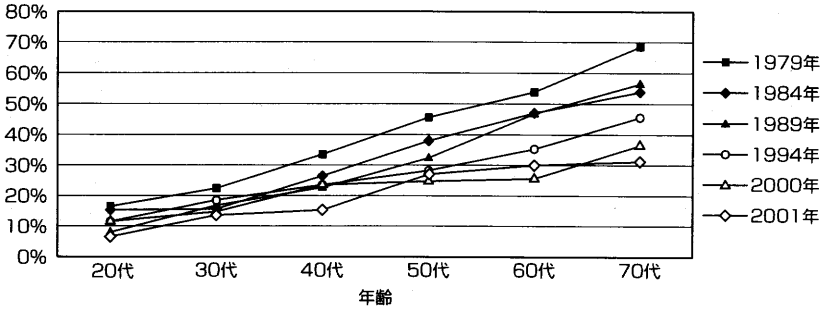


図1-1 何か宗教を信じているか

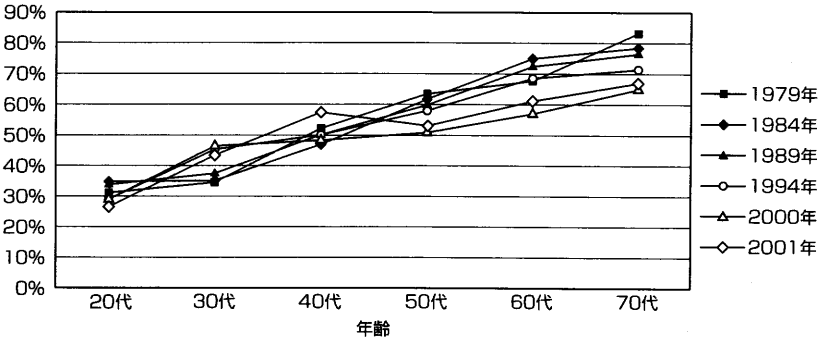


図1-2 家の仏壇や神棚に手を合わせる

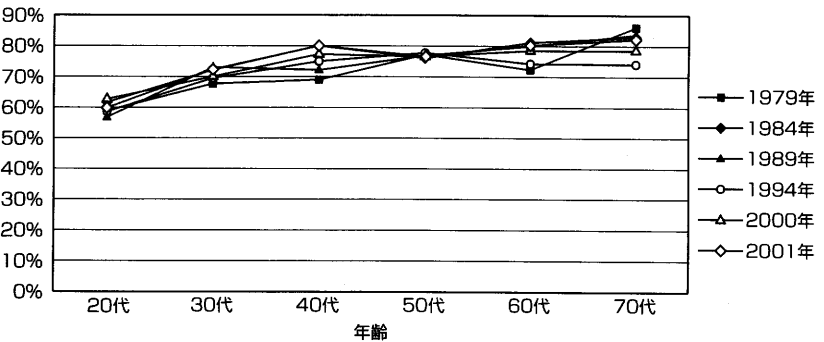


図1-3 年に1、2度はお墓参りをする

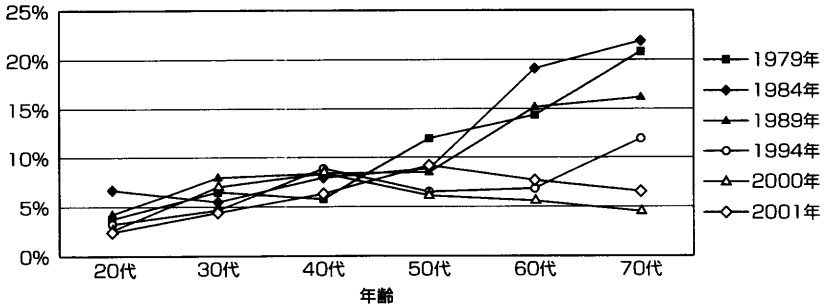


図1-4 お勤め、ミサ、修行、布教

「正月に初詣に行く」(約6割)等がこれに当たる。三つ目が「タイプ③：全体として低率だが、50代くらいから上昇するもの」で、「宗教的な行として、お勤め、ミサ、修行、布教などをする」「経典や聖書などを折に触れて読む」、「座禅などをして、めい想して精神統一をはかる」等がこれに当たる。

図1-1から図1-4は、「何か宗教を信じているか」という意識についての質問と、宗教的な行為についての質問のうち、「家の仏壇に手を合わせる」(タイプ①)、「年に1、2度は墓参りをする」(タイプ②)、「宗教的な行として、お勤め、ミサ、修行、布教などを行う」(タイプ③)の三つについて、1979年から2001年までの調査結果を年代別グラフにしたものである。

図1-1を見て明らかなことは、すべての年齢において、何か宗教を信じている人の数が、調査年が新しくなるごとに若干ではあるが減少していることである。宗教を信じる人の割合は、95年のオウム真理教地下鉄サリン事件によって最も低くなったが、その後回復傾向にあるといわれていたが、全体として減少傾向は続いているように見える。

「宗教を信仰する」という言葉が、特定の「教え」を理解、体得して、それに従って生活するということを意味するのであるとすれば、タイプ③に該当する「お勤め、ミサ、修行、布教」を行ったり、「経典や聖書を読む」などは最も「典型的」な宗教行動であるといえる。日本においてこの種の行動をとる人の割合は、全体として非常に低く(1割程度)、特に就学や就業に時間を取られがちな若年壮年で一貫して少ない。定年が近づく50代になって徐々に増え始める。図1-4を見ると明らかなように、1989年以降、調査年次が新し

くなればなるほど、50代以後の上昇の傾きが低くなっている。つまりこの調査結果に関する限り、定年後、教典を読んだり座禅を始めたりする人の数は、近年減ってきているとすることができる。「信仰」を宗教的な「教え」を理解し体得することへの志向と解する限り、「信仰」を持つ日本人はもともとそう多くなかったのに、ここ20年に関しては減少する傾向にあるといえる。

それに対して、より「宗教的慣習」の性格の強いタイプ①やタイプ②の宗教行動については、1990年くらいまでは、調査年次ごとの変化はあまり見られなかった。タイプ①に該当する「神仏を拝む、お参りする」等の宗教行為は所謂「信心深い」とされる人が行う宗教行動であり、いいかえるなら伝統的であるが、その「信心」の程度によって個人ごとに差がでてくる宗教行動である。それに対して、タイプ②の「初詣」や「墓参り」は、より慣習化の度合いが大きく、①に該当する行動ほどには、その行動を行うこととその人の個人的な姿勢があまり相関していないと解釈できる。

図1-2、図1-3をみると、より慣習化の度合いの高い「お墓参り」については、2001年の調査まで年次ごとのグラフのずれがなく高い数値を保持しているが、「仏壇や神棚に手を合わせる」人の数は、一貫して年齢に比例して高くなる傾向を示しているものの、1994年からその傾きが徐々に低くなっている。「神社やお寺の近くを通ったらお参りする」についての結果にも、同様の傾向を見ることができる。いわゆる「宗教を信仰する」人に見られた減少傾向が、それまで比較的堅固であった宗教的慣習を重視する人、「信心深い」人にも5年ほど遅れる形で現れてきていると解釈することができる。これは都市化によってもたらされる宗教的慣習への影響が、もう一段進んだことを示していると考えられる。

2. 高齢化と葬儀を取り巻く環境変化

2.1. 高齢化社会と死亡者数の増大

近年、死や葬儀への関心が高まっていること背景には、年間死亡者数の増大があると考えられる。終戦後、日本の年間死亡者数と死亡率は急激に下がっていった。これは主に乳幼児の死亡が減ったことと平均寿命が延びたことが原因となっている。その後の老年層増加によって、だいたい昭和40年代くらいを境にして、死亡者数も死亡率も徐々に増えてきている。死について

表だって語られはじめるのはこの頃である。

国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）が、平成9年に出した『日本の将来推計人口：1996—2050年』には、男女年齢4区分別死亡者数の予測が掲載されている。それによれば平成13年度の年間死亡者数は約103万人、17年に117万人、22年に132万人と年率7%の割合で増えていく。増加する死亡者は65歳以上の老年人口であり、若壮年層の死亡者数はわずかに減少していくと予測されている。死亡率が変わらなければ全体の人口とそこに占める若壮年層の割合がともに減少してゆくことが予想されるからである。平成23年には年間死亡者の約85%を老年層が占めるようになる。

生産年齢人口の扶養負担の程度を表す指標として、生産年齢人口を分母とした年少人口と老年人口を合わせたものの比率である従属人口指数がある。『日本の将来推計人口：1996—2050年』に載せられている従属人口指数の推移²⁾をみると、現在、年少従属人口指数、老年従属人口指数ともに約23%（働き手4.3人で1人を扶養）となっている。年少指数はその後21～24%で安定的に推移するのに対して、老年指数は2050年まで年に3%程度の割合で上昇を続け、その後は45%前後で推移すると予想されている。これは低出生率によって年少人口が減少するが、親世代である生産年齢人口そのものも減少し、高齢化によって老年人口は増加を続けるからである。平成8年時点で1800万人であった老年層は平成38年には3300万人に増加し、その約4割は後期老年層（75歳以上）が占めることが予想される。

厚生省人口問題研究所『高齢者の世帯状態の将来推計：1990—2010年』（平成7年）に載せられている、1980年から1990、2010年にかけて65歳以上の所属世帯数の変化を見ると、男性が4500千世帯から6007千世帯、11866千世帯、女性が6148千世帯から8920千世帯、15880千世帯となっており、特に1990年以降はほぼ倍増している。同居率が低下し男性配偶者の死亡年齢が上昇することによって、男性の場合「単独世帯」（4.2→5.1→8.4%）「夫のみ」（27.8→36.1%→49.8%）、女性の場合「単独世帯」（11.2→14.7→15.8%）「夫婦のみ」（11.1→16.7→32.2%）という風に高齢者のみからなる世帯の占める割合は増加し、「子との同居」世帯の割合（男性：62.8→53.9→35.9%、女性：70.3→61.3→42.9%）は減少してゆくことが予測されている。

ここに示してきたデータはいずれも、現在の日本社会が、高齢化に関して

大きな変化の入り口にきていることを示している。まとめるなら、今後年間死亡者の大部分は65歳以上の老年者となり、老年世帯は経済的にも精神的にも子供世帯からの独立傾向を強めると予想される。これらの変化が葬儀の慣習やシステムに大きな影響を与えることは明らかである。

各種経済予測等と異なって、数年で急激に変動しにくいことから、人口累計は大きくはずれることがないといわれている。もちろん上述の推計はあくまで調査当時の状況を元にしたものであり、たとえば従属人口指数にしても今後、就労構造が変化して高齢者の雇用が確保されるようになれば、予想される事態とはかなり異なったものとなる可能性はある。しかしいずれにせよ、従来のように潤沢な年金が老年人口を支えることは望めないし、現在のところ低い出産率や同居率の低下傾向に変化は見られない³⁾。

こうした高齢化の現状をふまえて、葬祭業界においては、従来の「高齢化社会＝死亡者数の増大＝業界の市場拡大」という楽観論において、高齢化社会における事業環境について危機意識を持って分析する傾向が現れてきている。平成11年7月10日付『祭典新聞』によれば、全国の葬祭業者の組合である全日本葬祭業協同組合連合会（以降、全葬連と略す）は、5月25日の通常総会で報告書『これからの葬祭業 これからの全葬連』を発表した。これは葬祭業がおかれている厳しい現状を認識し、その上で全葬連が進むべきビジョンを打ち出すことを目的として出されたものである⁴⁾。葬儀数は増加しても市場としては縮小傾向にあることがその背景にはある。

戦後、葬儀慣習について盛んに議論された時期は、人口統計上エポックとなる時期と重なっている。『葬式仏教』、『葬式無用論』が出版されるなど葬儀についての議論が盛んであった昭和40年代は、喪家と会社が合同で行う形で中小企業も社葬を執り行うようになる⁵⁾など、葬儀が華美かつ大がかりになった時期であるが、この頃、日本の年間死亡者数が減少から増加に転じている。いわゆる「戒名問題」や「自然葬」が話題となった平成元（1989）年頃から、死亡者数に占める75歳以上の割合が過半数を超えている。近年の葬儀慣習の変化を推し進めている要因としては、死者の高齢化や、老年夫婦の独居化などがあり、同時にそれに対する意識を変化させていると考えられる⁶⁾。

2.2. 葬儀費用への批判

葬儀にかかる費用が高いとの議論は、テレビなどマスメディアによって取り上げられることが多いこともあって、あたかも全国的な現象であるかのような印象があるが、実際はかなり地域差がある。

2.2.1. 日本消費者協会「葬儀についてのアンケート調査」

財団法人日本消費者協会は全葬連に委託して、昭和58年からほぼ3年おきに「葬儀についてのアンケート調査」を行ってきた。平成7（1995）年に出された第5回報告書以降では、全国の地域を北海道、東北、関東A（茨城、栃木、群馬、千葉）、関東B（埼玉、東京、神奈川）、中部A（新潟、富山、石川、福井）、中部B（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）、近畿、中国、四国、九州の地域に分けて調査が行われた。平成4年の第4回調査以前では、関東を東京とその他地域に分けていた。

葬儀費用に関しては、①飲食接待費、②葬儀一式、③寺院費用、④葬儀費用の総額（香典返しを含まない）のそれぞれについて調べている。第4回調査以降、全国の地域別の平均値が公表されており、1992～99年までの地域別の結果をグラフにしたものが図2-1である⁷⁾。各項目は別々に質問されており、全員がすべての項目に答えるとは限らないことから、必ずしも①から③の合計が④になっていない。また、前述のように第4回は関東の分け方が異なるので、正確な比較となっていない。

関東、中部Bなどいわゆる都市圏地域が他の地域に比べて高額となっているが、1995年までは最も高額であった東京を含む関東Bの金額の低下が著しい。その減少分の多くは布施、戒名料など寺院費用で、7年でほぼ半額となっており、ほぼ全国平均のレベルにまで下落している。寺院費用については、東北、関東B、中部が高い。

全体を見ると葬儀費用は微増の傾向にあり、その増加の原因は、主に葬儀費用の増加であることがわかる。図2-2は、同様に葬儀が行われた場所についての調査を、地域別、経年的に示したものである。全国的に、自宅での葬儀が減少し、葬祭場（葬祭センター、斎場等）での葬儀が増加している。とくに葬儀費用の増加が著しい関東A、四国などで、著しい自宅での葬儀の減少と葬祭場での葬儀の増加が見られる。自宅葬から会場葬への変化が、葬儀

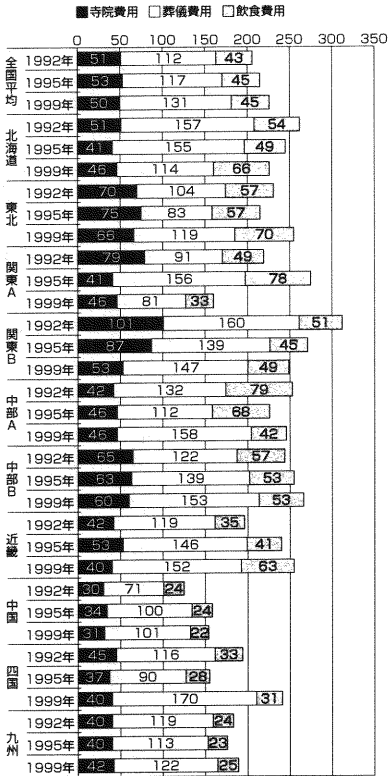


図2-1

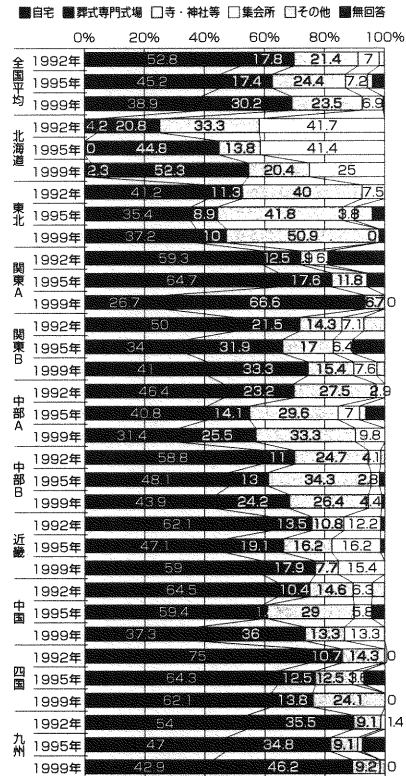


図2-2

費用の増加の一因となっていることが推定される。関東Bについても寺院を会場としての葬儀が減少したことで、寺院費用が減少したこととの相関があるのではないかと考えられる。

葬儀費用については、それまで高額だった地域の金額が下がり、定額だった地域の上昇するという平準化の傾向も見られる。

2.2.2. 東京都生活文化局「葬儀に関わる費用等調査報告書」

最近の東京都内の葬儀に関わる費用等についての調査としては、東京都生

活文化局が平成13年の8月から12月にかけて行った「平成13年度流通構造等分析調査 葬儀に関わる費用等調査」がある。東京都はこれに先立って平成7年に「都民の生活意識と生活費用等実態調査」としてほぼ同じ内容の調査を行っている。これらは都民と企業に対して行われたアンケート調査で、前者は葬儀にかかる費用の実態および意識・価値観を、後者はサービスの供給実態などについて調べることを目的としている。それまでの葬儀についての調査が、全葬連や互助会など業者側の主導で行われていたのに対し、公的機関が主体となる調査は稀である。

葬儀費用に関しては、過去5年間に於てお葬式を体験し、その支払額を知っている人からの聞き取り調査が行われている⁸⁾。これによれば、葬儀社への支払で飲食・接待費が含まれていないものの平均額は475,600円（7年度調査：約130万円）、寺院関係（布施、戒名料等）642,700円（同：約64万円）、飲・接待費の合計は約655,500円（同：約74万円）、その他経費（心付け、埋葬料、寄付など）が232,400円（同：約48万円）であった。寺院関係費用のうち戒名料は、381,700円（同：約40万円）である。純に、寺院関係、飲食接待費を含まない葬儀社への支払い、飲食接待費を合算すると⁹⁾約277万円（同：268万円）になり、日本消費者協会の調査結果に近い値となっている。

7年度調査に比べて、全体に若干増加の傾向にあるのは、寺院費用が日本消費者協会の第6回調査（1999）結果に比べるとまだ若干高額であるためである。報告書によれば、葬儀会場別の葬儀社への支払金額は、自宅が一番安く132万円、寺の斎場が一番高く200万円であるという¹⁰⁾。

葬儀費用への印象をたずねた調査では、①葬儀社への支払額については、「高かった」と回答した人は、全体の22.1%（7年度調査：41.2%）、「どちらともいえない」60.0%（同：48.7%）、「安かった」9.1%（同：9.0%）でそれぞれの支払額の平均は212万3千円（同：179万3千円）、171万9千円（同：160万2千円）、124万6千円（同：80万6千円）であった。これは先の平均額より多いが、飲食・接待費を含むものも入っている。寺院関係への費用については、「高かった」26.9%（同：40.7%）、「どちらともいえない」44.8%（同：43.2%）、「安かった」12.1%（同：15.1%）で、平均支払額はそれぞれ82万4千円（同：78万3千円）、63万3千円（同：58万5千円）、48万円（同：39万8千円）であった。葬儀社への支払金額同様、前回調査と比較すると「高

かった」「どちらともいえない」「安かった」の全てで、金額が高くなっており、葬儀費用のうち葬儀社や寺院の支払いが高額なものであるとの認識がすでに広がっていることが推測される¹¹⁾。

2.3. 葬儀についての意識調査

東京都生活文化局は、都民の葬式に対する意識についても調査している。今後の論に関係するであろうものをいくつか見てみたい。

2.3.1. 葬式についての考え

まず最初に全体的な葬儀についての考えを聞く質問として、「葬式は故人とのお別れをする慣習的なもの」、「お葬式は遺族のために行う儀式である」、「葬式は故人の冥福を祈る宗教的なものである」、「その他」の四つから選択する。

全体としては、「葬式は故人とのお別れをする慣習的なもの」が65.6%（7年調査：60.0%）で一番多く、ついで「葬式は故人の冥福を祈る宗教的なものである」が24.6%（同：32.4%）、「お葬式は遺族のために行う儀式である」が6.5%（同：6.0%）となっている。年齢別に見ると、基本的に若年・壮年層（20～50代）で「お別れの儀式」と考える人が多い（67.5～76.9%）が、60代以降は減少し、70代以上では約54.5%となる。逆に「冥福を祈る宗教的なもの」と考える割合は若年・壮年層（16.5～20%）で少なく、高年齢層で高くなり、3割を超える。「遺族のために行う儀式」と考える人の割合は、40～60代に若干多い（7～9%）¹²⁾。

男女別では、「お別れをする慣習」（男性58.7%：女性67.6%）、「遺族のための儀式」（6.0%：6.7%）、「冥福を祈る宗教」（31.2%：22.7%）であり、女性の方が「故人とのお別れをするための慣習的なもの」と考える人が9ポイントほど多くなっている¹³⁾。

7年度の調査では、男女別に年齢ごとの割合がグラフに示された。男女とも若年層（20～30代）で「お別れの儀式」と考える人が多い（65～70%）が、年齢が上がるにつれて徐々に減っていき、70代以上では約50%となる。逆に「冥福を祈る宗教的なもの」と考える割合は若年層では少ないが、高年齢層になるほど高くなり4割を超える。13年度調査では、全体として、葬儀を

「お別れをする慣習的なもの」と考える人が増え、「冥福を祈る宗教的なもの」と考える人が減少しているという傾向を見ることができる。

次に「家族の葬儀についての考え方」に関しての質問がなされ、「お葬式は故人の遺志を反映したものになりたい」、「お葬式は遺族の気の済むようにしたい」、「お葬式は人並みに行けばよい」、「その他」の四つからの選択となる。

全体としては、「故人の遺志を反映したものになりたい」が69.3%（7年度調査：56.5%）、「人並みにいとなめればよい」17.0%（同：29.7%）、「遺族の気の済むようにしたい」10.7%（同：12.8%）である。20～40代の若年・壮年層で、8割近くが「故人の遺志を反映したもの」と答えているのに対し、50代から徐々に減少し70代では6割を切っている¹⁴⁾。7年度調査と比較すると、年齢に従って「故人の遺志を反映」するものの割合が減少するが、20代でも68.3%であり、70歳以上では38.2%まで減少していた。明らかに「故人の遺志」を尊重する割合は、全ての年齢層で増加している。年齢に応じて「人並みに行えばよい」と考える人が増加する傾向は、13年度、7年度調査に共通しているが、13年度調査では年代毎の数は半減している。

2.3.2. 葬儀規模

葬儀規模については、家族の葬式と自分の葬儀を区別する形で質問されている。

家族の葬式では、「お金をかけてでも立派に行いたい」、「お金はかかっても人並みに行きたい」、「親しい人とこぢんまりと行いたい」、「その他」の4つから選択する。

全体としては「親しい人とこぢんまり」が51.0%（7年度調査：43.2%）、「お金はかかっても人並みに」が40.9%（同：51.2%）、「お金をかけてでも立派に」はわずか0.5（同：2.0%）となっている。7年度調査と比較すると、「親しい人とこぢんまり」と「お金はかかっても人並み」が全体の大部分を占めるのは同じだが、その大小が逆転している。

13年度調査では、年代別の差異はほとんどない。7年度の調査報告では、全体と男女毎に年代別のグラフが作られているが、全体では「立派」は20代に多く（4～5%）、年を経るごとに減少してほとんどなくなる。「人並み」は男性に多く（56%）年齢ごとの差はほとんどない。「親しい人とこぢんまり」

は34～44%で、年齢が上がるにつれて増加する。それに対して女性では、「人並み」は40～50代で42%と低く、60歳以上になって50%に達する。それと対照的に「親しい人とこぢんまり」は40～50代に多い（約50%）が、60代以上で46%ほどに戻る。

自分の葬式の規模に関する質問では、選択肢の数が増えて、「お金をかけてでも立派にしてほしい」、「多少のお金はかかっても人並みにしてほしい」、「親しい人とこぢんまりとしてほしい」、「行ってほしくない（家族だけで埋葬）」、「その他」、「考えたことがない」の六つから選択する。

全体としてみると「親しい人とこぢんまり」が59.1%（7年度調査：47.2%）で最も多く、ついで「お金がかかっても人並み」が12.6%（同：20.6%）、「行ってほしくない」13.8%（同：9.4%）の順で、「お金をかけても立派に」はほとんどない（0.3%）（同：0.4%）。7年度調査と比較すると「親しい人とこぢんまり」と「行ってほしくない」人の割合が大きく増加しており、葬儀を行わないことを希望する人は、人並みの葬儀を希望する人より多くなっている¹⁵⁾。

年代別に見ると、「親しい人とこぢんまり」を希望する人は全ての年代において高く6割近くを占める。7年度調査では45～50代であったのを考えると大きな増加である。50代くらいから年齢に比例する形で「人並み」を希望する割合が高くなり、50代で12.1%、70歳以上では18.2%に達している。同様の傾向は7年度調査でも見られたが、50代（21.6%）であり、70歳以上35.8%であることを考えると、ほぼ半減していることがわかる。60代、70歳以上の高齢者層では、「行ってほしくない」人は他の年代よりも少なくなっている。

男女別では、女性よりも男性の方が「人並みに」行ってほしい人の割合が高くほぼ倍となっている（男性21.5%：女性10.0%）。7年調査の男女別グラフで特筆すべきは、「行ってほしくない」が女性の40代、50代で、全体平均の約2倍（14～19%）と高くなっていることである。

13年度調査では、年代毎の差はほとんどないが、収入別に見ると、収入の低い人に「親しい人とこぢんまり」を希望する人が多く、基本的には収入に比例する形で「人並み」の葬儀を希望する人が増加する（図3—1）¹⁶⁾。年収800万円程度で約半数に達しているのに対して、自分の葬儀について、全ての収入ランクで「人並みにしたい」とした人は2割以下である。13年度報告

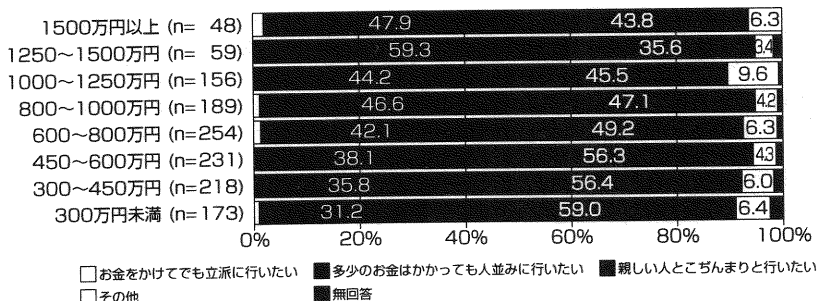


図3-1 家族の葬儀の規模について (収入別)

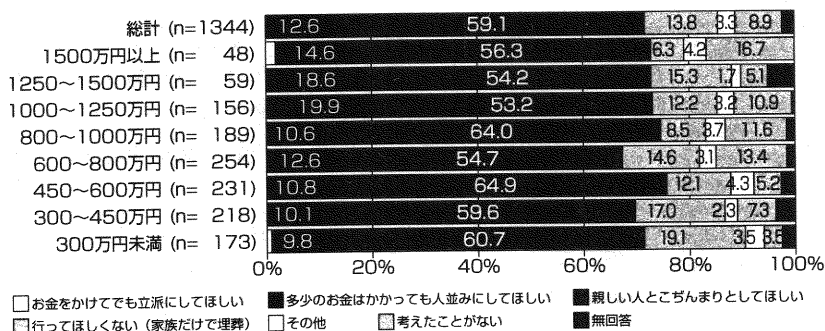


図3-2 自分の葬儀の規模 (収入別)

書によれば、「家族の葬儀は人並みにしても、自分は簡略なものでよい」と考える人が、全体の2割存在する (図3-2) 17)。これらのことは、葬儀を出す側として「人並みの葬儀」を出すべきであるとの社会的圧力が、比較的裕福な人ほど強いことと関係していると考えられる。

2.3.3. 自分の葬儀の様式

自分の葬儀の様式についての希望を聞く質問として、「伝統的な様式で行いたい」、「形式にとらわれない形で行いたい」、「お葬式はやりたくない」、「その他」、「考えたことがない」の五つから選択する¹⁸⁾。

「伝統的な様式」は19.0% (7年度調査: 22.6%)、「形式にとらわれない形」は34.1% (同: 34.1%)、「やってほしくない」9.1% (7.1%)、「その他」8.4%

(同：3.0%)、「考えたことがない」16.4% (同：33.2%) で、年齢別に見ると「形式にとらわれない形」はどの年代も5割近くの割合を占め、「伝統的な様式」を希望する人は年齢が上がるにしたがって増加する(20代：8.8%→70歳以上：33.1%)。性別では「伝統的な様式」を希望する割合は、男性(31.9%)は女性(15.4%)のほぼ2倍となっている。7年度調査でも同様の傾向は見られるが、「形式にとらわれない形」の希望は20代(29.5%)から70歳以上(38.4%)であり、全ての年齢層で増加している。

2.3.4. 葬儀準備

東京都調査では、葬儀にどれだけ準備しているかについて、家族の葬式のためと、自分の葬式のためと区別して調べている。

家族の葬式のために準備をしている人は、全体の33.9% (7年度調査：27.0%)、自分の葬式の準備をしている人は34.4% (25.6%)である。20～40代では準備をする人は少ない(15%程度)が、年齢が上がるごとに高くなり、70歳以上では全体の68.2%の人が何らかの準備をしている。自分の葬式準備の内容(複数回答)は、「生命保険を充てる」が約5割、「貯金」4割、「互助会」が3割で、これは7年度調査とほとんど同じ数値である。年齢別に見ると13年調査では「貯金」は弱年齢層に多く、「生命保険」は高年齢層に多いという傾向がある¹⁹⁾。

13年度東京都調査の全体としての傾向を、大ざっぱにまとめると次のようになろう。40～50代の壮年世代では、葬儀をより世俗的で私的な儀式(「故人とお別れする慣習的なもの」と考えており、親しい人とこじんまり行いたいと考える傾向が強い。特に職場など社会的な関係からの圧力が弱い女性にその傾向が著しく、自分の葬儀を行いたくないと考える人はこの層に多い。それに対して老年層はより宗教的なもの(「故人の冥福を祈る宗教的なもの」と考えており、世間的な人並みの葬式への欲求が強く、また自らの葬儀の様式でも伝統的なものを希望する傾向が強い。自らの葬儀費用についてはあらかじめ用意している。

7年度調査との比較で明らかになることは、葬儀がより葬られる側のものとして意識されてきているということである。家族の葬儀への考え方では、故人の遺志がより尊重されるようになっている。

規模については、家族の葬儀、自分の葬儀の両方で「親しい人とこぢんまり」行うことを希望する人が増えており、逆に「人並み」の葬儀を希望する人が減っている。自己の葬儀では「葬儀を行ってほしくない」人の割合が、全体から見るとそれほど大きな割合を占めないものの、ほとんどの年代で1.5倍程度増加している。自己の葬儀の様式についても「形式にとらわれない」葬儀を望む人が増えている。

これらのことは葬儀が、社会的制約をともなったものというより、私的で自由なものと考えられるようになったことを示しており、その結果、葬儀は多様化しつつあると考えられる。

こうした傾向は7年度調査では、主に40代、50代の壮年層に強く見られた特徴であるが、14年度調査では、ほとんど全体の世代に広がっていると考えられる。こうした変化が今後も続くかどうか興味深い。東京都にはさらに継続的な調査を望みたい。

3. 通過儀礼としての葬祭慣習の意味づけの変化

3.1. 自己表現としての葬儀と都市宗教浮動層

戦後、最初に葬儀への関心が著しく高まったのは昭和40年代である。圭室諦成『葬式仏教』は昭和39年、稲田務・太田典礼編『葬式無用論』（葬式を改革する会）43年、塩月弥栄子『冠婚葬祭入門』、芳賀登『葬儀の歴史』の初版はともに45年に出版されている。この時期は高度経済成長期に入った時期であり、都市への人口集中によって郡部と都市部との人口比が逆転した。それとともに前述のごとく年間死亡者数と死亡率が上昇に転じた時期とも重なっている。

葬儀をどの程度の規模で行うかということ、たとえば葬儀の華美化、簡素化が他の経済活動同様、景気の影響をきっかけとするものであったとしても、それまでの葬儀批判論と戦後の伝統的葬儀批判には大きな隔たりがあるように思う。たとえば明治30年代に唱えられた葬儀批判は、父母の葬儀に大きな経費をかけることは、結果として「家産」を傾けることになり、不合理であるというものであった。それに対して戦後、太田典礼らが従来の葬儀を拒否したのは、自らが無宗教であるから、自身は従来のな（仏式）葬儀は行いたくないとするものであった。従来の批判が主として葬る側の視点からなされ

ていたのに対して、葬られる側からの葬式批判であったところが新しい²⁰⁾。しかし『葬式無用論』を読んでみる限り、当時の「葬式を改革する会」の賛同者たち、特に地方出身者の多くは、親戚や世間からの強制を廃して葬儀を簡素に行う立場を求め、あいかわらず葬る側からの葬式改良の立場であったように思われる。

バブル経済の末期にあたる平成初期は、昭和40年代とある意味よく似た時代である。女性と墓の問題を扱った井上治代『現代お墓事情』が平成2年、島田裕巳『戒名』が3年に出版されており、葬送の自由をすすめる会の自然葬（散骨）運動や、戒名問題をはじめとする現在の仏式葬儀批判も、この時期を端緒としている。

今日、葬儀を自己の生の最終表現として捉える見方は、少なくとも東京を代表とする大都市部においては、昔ほど珍しい考え方でなくなっている。葬送の自由をすすめる会の「死後の自己決定権」という主張にせよ、生前顧客から本人自身の葬式についての遺言を預かり、できるだけ実現できるように遺族と交渉する「遺言銀行」、あらかじめ保険会社などと契約し葬儀一切を任せる生前予約システムなどは、葬式を葬られる側主体で考えられたものといえることができる。

3.2. 社会儀礼としての葬儀の拘束力と葬儀の私事化

朝日新聞の読者投稿コーナー「どうする・あなたなら……」では、平成10年4月から6月にかけて「お葬式」をテーマとして読者からの投稿を募集したところ、100通を超す投稿があったという。従来のな費用のかかる（仏式）葬式をしたくないと考える人が増えているとして、①故人が従来のな葬式はしないと遺言を残していたのに、あれよあれよと葬儀の準備がなされ、世間体もあって、結局葬儀をして故人の遺志が通らなかつた事例と、②故人（夫）の意志に従って無宗教のお別れ会をやったのに、夫方の親戚から葬式もあげない嫁と非難され、義絶された事例を紹介している。その後の特集記事からは、葬式を行わないとの主張は、今でも親戚や交友関係から強い抵抗を受ける一方、葬式を行わないとの考え方自体（実際にそれを実行するかどうかはべつとして）、ある程度の範囲の人々に広まってきていることがわかる。

①中心的行為（野辺送り→告別式）、②実働主体（葬式組→葬祭業者）、③

葬法（土葬→火葬）の三点における葬儀慣習の変化は、戦後ほぼ全国で見られるが、これらの変化は生活形態の都市化と密接に結びついている。①および②の変化は、就業形態が農業など自営的なものから勤出する形態へと変わって、つきあいの範囲が広くかつ浅くなることで普及する。③は都市的な衛生習慣や土地有効利用の考え方とともに広がったと考えられる。

葬儀の慣習が変化することによって、葬儀を行う意味づけ自体も変化してくる。伝統的な村落社会における葬儀は、村をあげて行う、いわば地域共同体主体の行事であった。告別式中心の葬儀となり、葬祭業者が主たる実働を担うようになると、葬儀は地域の行事というより喪家の行事としての性格が強まる。核家族化により「家」意識が弱まると、葬儀は故人に関係をもつ遺族の行事となった。近年の葬儀を葬られる側から見る見方は、こうした葬儀の私事化、個人化の終着点とも考えられる。

葬儀の私事化によって、特に都市において社会儀礼としての葬儀の拘束力は弱くなっている。伊丹十三監督は映画「お葬式」公開後、そのシナリオと制作日記等を『「お葬式」日記』という本にまとめて出版している。その巻末の監督インタビューのなかで伊丹監督は、「葬儀というのは全体の進行が非常にドラマティック」であり、「人が突然死ぬところから始まって、残された者たちは悲しむひまもなく葬儀の遂行という大きな目的に向かって投げ出される。葬式というのは難問の連続」であり、いかに遂行すべきかという「この難問奇問」を遺族たちがかいくぐっていき、「さながらアドベンチャーの世界」であると語る。さらに「葬儀というのはわれわれが振り捨ててきた共同体の儀式」であり、「人が死にますと葬儀という形で、突如ふるさとがわれわれの首根っこをとらえる」が、「われわれにとってふるさとの死生観も、来世観も、コスモロジーも迂遠なもの」であり、「葬儀は一番大ものところで形骸化し」、「単なる一連の煩瑣な事務処理と出費の連続に墮してしまっている。」と述べる²¹⁾。

「お葬式」は少なくとも公開当時は「都市に特徴的」な映画であった。同じ時期に仙台や福岡で上映されたが東京や大阪ほどにはヒットしなかった。東京では平日でも映画館によっては1,000人近く、少ない館でも400人近く入っているのに対し、広島や福岡では、映画の日（12月1日）をのぞけば、百数十人程度しか入らなかった²²⁾。伊丹監督が披瀝したような葬儀観は、現在

でも全国的に通用するものではないかもしれないが、映画「お葬式」が曲がりなりにもヒットしたという事実は、彼の考えが、主に都市部に存する一定の葬儀への見方を代表しうるものであったことを示している。

3.3. 今日的な葬儀批判の特徴

日本消費者協会の調査では、自分が参加した葬儀への印象についても調べている（複数回答）。第4回（1992年）から第6回（1999年）までの全国、第6回の関東B、近畿のデータを表1に葬儀の印象表1である。

	1992年 全国	1995年 全国	1999年 全国	関東B	近畿
形式的	38.2	42.4	41.7	61.4	50.0
もっと質素に	42.8	35.3	34.4	28.1	37.2
世間体や見栄に拘り	37.7	34.7	33.8	36.0	41.0
適当だと思う	29.1	31.4	29.8	26.3	17.9
不要なものが多すぎ	29.0	28.2	28.4	36.0	34.6
派手すぎる	14.1	9.2	9.6	10.5	5.1
もっと厳粛に	9.3	7.0	4.8	0.0	7.7
もっと立派に	0.1	0.7	0.2	0.0	1.3
わからない	4.1	4.9	3.1	3.5	3.8
その他	3.2	2.8	3.4	5.3	1.3
無回答	3.0	3.3	1.4	1.8	1.3

第6回の全国では、批判的なものとして「形式的になりすぎている」（41.7%）、「もっと質素にした方がよい」（34.4%）、「世間体や見栄にこだわりすぎている」（33.8%）の順である一方、「適当だと思う（ふさわしい）」との印象が約3割ある。

第4回調査が行われた平成の初期は、前述のように葬儀費用が高額であるということが問題にされた時期であり、やはり「もっと質素にすべき」との印象が最も大きくなっているが、その後の調査では、むしろ「形式的すぎる」との印象を持つ人が多くなっている。

今日の葬儀が「形式的」ととらえられるのは、ある意味やむを得ない面もある。現在行われている葬儀の多くは、65歳以上の故人を対象とするものである。すでに社会の一線から引いており、直接の関係者は亡くなるか高齢になっている場合が多いため、会葬者の大部分は故人の子供たちの関係者となる。直接死者と関係のない者が会葬し、また葬儀は喪主たちのために行うものではなく、むしろ故人のために行うものとの意識が強くなれば、従来の葬

儀が「形式的である」という印象や、葬られる側に「子供や世間に迷惑をかける」との意識が生じるのは、ある意味自然である。

大都市地域を含む関東Bや近畿では、全国平均以上に、葬儀が「形式的すぎる」との印象を持つ人が多くなっている。

明治中期の風俗改良運動を基とした葬儀批判では、「簡素合理化」と並んで「荘厳誠実」が主張されていた。葬式における供花放鳥などの贈答²³⁾や飲食の供応を無駄な出費と戒めるとともに、葬列に参加する者が、煙草をふかしたり談笑したりしながら参加したり、人力車に乗るなどすることが批判の対象となった。たとえば、明治34年の福沢諭吉の葬儀は、唯一の供花は大隈重信が手ずから育てたもので、葬列の柩も三対のみであったが、会葬者1万5千人余が4名ずつ列を正して徒歩でつき従い、かつ「行列中喫煙もしくは高声の談話等をなす者」もない「静粛に終始哀悼の意を表し」たもの²⁴⁾で、まさに「簡素」にして「荘厳」な葬礼であったと賞賛された。

こうした事例に代表されるような風俗改良の考えに基づいた葬儀批判も、基本的には「家」を中心としたものであったし、明治の葬儀において葬列は、故人および遺族（の「家」）が、社会に対して葬儀を公に示す機会であったから、会葬者も威儀を糺すことが求められたと考えられる。表1を見ると「もっと厳粛にすべき」との印象を持つものは数%にすぎない。これは、今日、葬儀が社会的儀礼としての性格を失ってきていることの一つの現れとも考えられる。

まとめ

東京における葬儀の場合、喪主を故人の妻が務める例が多い。現在、死者の大多数が75歳以上となり、社会の一線から退いて時間がたってから亡くなる例が多くなった。各種のアンケート等を見ると、自己の葬儀や墓をあらかじめ準備する人、葬儀を自己の死の最終表現と考える人の割合が増えてきつつある。一方、葬儀に参集する会葬者は、故人の直接的な関係者より、残された息子、娘の関係者の占める割合が大きく、主に葬る側の立場の人々と、主に葬られる側の立場の人々との間に意識のずれが見られる。

葬儀を人生儀礼としてみるならば、まず故人の通過儀礼であり、生者から死者へとその社会的身分が変化するときに行われる儀礼ということになる。

現在、「家」の先祖になるということの実感が薄れ、自己の死後イメージを持ちにくくなっている。これは葬儀が私的行事となったことと密接に結びついており、社会において安定した死後の身分・位置づけというものが考えにくくなっていることがうかがわれる。

他方、葬儀は喪主や遺族の通過儀礼としての側面も有していたと考えられる。人並みの葬儀、葬儀の規模・格付への見栄などは、むしろ遺族の社会儀礼に関わるものであったと考えられるが、近年、葬儀がより個人化の傾向を強めてきたことにより、その社会的意味づけも全体としては弱められつつある。経営者の持ち株会社における社葬の場合などをのぞいて、死者のある種の公的な位置づけ、社会関係からの遺族への拘束力は弱くなっており、今日、葬儀の人生儀礼としての意味合いは薄くなっていると考えられる。

【註】

- 1) 「宗教観・本社全国世論調査」『読売新聞』2001年12月28日。
- 2) 「年齢3区分別人口の推移：中位推計」『日本の将来推計人口：1996—2050年』国立社会保障・人口問題研究所、平成9年、p.3。
- 3) 平成8年の将来推計人口における中位推計は、特殊合計出生率（女性の生涯出産数）を1.61で計算しており、現在、これが約1.4で推移すると考えられていることをふまえると、むしろ状況はさらに急激に進むとも考えられる。
- 4) 報告書『これからの葬祭業 これからの全葬連』全葬連、平成11年、pp.1—3。
- 5) 拙稿「戦後、社葬慣習の変遷とその意味」『サラリーマンの通過儀礼に関する宗教学的的研究』（平成11-12年度科学研究費補助金・研究成果報告書研究代表者：中牧弘允）平成13年、pp.40—49参照。
- 6) 東京都監察医務院の報告によれば、平成12年の65歳以上の一人暮らしの死亡者数は1,638人であり、10年前に比べて倍増している。
- 7) 第3回調査までは、各地域の金額別の分布は示されていたが、平均値は示されていなかった。平成になってから「くらしの友」社等が葬儀費用の内訳についての調査結果を公表するようになったことが影響していると思われる。
- 8) 平成7年度調査では、過去10年にお葬式を体験した人からの聞き取りである。
- 9) 東京都調査でも、それぞれの項目ごとに回答件数が異なっており、全体の正確な合計ではない。

- 10) 東京都生活局『平成13年度流通構造等分析調査 葬儀にかかわる費用等調査報告書』平成14年、p.65。
- 11) 東京都13年度報告書、p.72。
- 12) 30代のみ特異な結果となっており、「お別れをする慣習」、「遺族のための儀式」、「冥福を祈る宗教」の割合が、67.5%、3.4%、23.6%となっており、「故人とのお別れをするための慣習的なもの」と考える人が少なく、「故人の冥福を祈る宗教的なもの」と考える人の割合が多くなっている。
- 13) 東京都13年度報告書、p.38。
- 14) 東京都13年度報告書、p.39。
- 15) 東京都13年度報告書、p.48。
- 16) 東京都13年度報告書、p.40。
- 17) 東京都13年度報告書、p.48。
- 18) 東京都13年度報告書、p.49。
- 19) 7年調査では全く逆であった。どういう理由によるものかわからない。
- 20) 例外的に古い事例として、明治34年に日本最初の告別式で葬られた中江兆民を挙げることができる。中江は、生前の遺稿『続・一年有半』において無神無靈魂説を主張し、自らの葬儀が無宗教式で行われることに拘った。
- 21) 伊丹十三『「お葬式」日記』文藝春秋社、昭和60年、pp.292—3。
- 22) 『「お葬式」日記』掲載の別表、p.321。
- 23) 当時の葬列を飾った生花、造花、提灯、放鳥などは、会葬する側が贈答として葬儀社に対単位で注文するものであった。
- 24) 『時事新報』明治34年2月9日、此経啓助『明治人のお葬式』現代書館、平成13年、p.105。

(むらかみ・こうきょう 東京大学大学院人文社会系研究科助手)

Individualization of Funeral Customs in Japan: An Analysis of Survey Questionnaire Results

Kokyo Murakami

Since the end of World War II, funeral customs have been changing in Japan. These changes have been influenced by the urbanization processes and new life styles. On the other hand, it has been reported that other religious customs, such as 'visiting graves' and 'daily offerings for the "butsudan" (Buddhist family altar)' have persisted unchanged. Some surveys conducted in the last decade reveal that the number of respondents who preserve these customs has decreased. An examination of the results of these various surveys elucidates the nature of recent changes in funeral customs.

In 1995 and 2001, the Tokyo Metropolitan Government conducted surveys on the cost of funerals in Tokyo and the opinions of persons who hold/attend funerals. The surveys reveal that middle-age people (in their 40-50's) prefer to hold small-scale funerals attended by close relatives and friends. Interestingly, the number of people who did not want a funeral at all increased, although it has to be said that the number of such people is still small (13.8%). Also the wishes of the deceased regarding his/her funeral came to be respected more. These findings show that the funeral has changed from a socially imperative function to a more private event.

The analysis of another survey reveals that while in the past respondents complained mainly about the cost of funerals, recently this issue became secondary. Now the primary concern of the respondents is that funerals are too formal. An examination of the composition of mourners who attend funerals shows that most mourners are not directly related to the deceased, but to the bereaved. Today many Japanese think that the funerals should be

held not for the bereaved but for the deceased. They believe that a traditional funeral is too formal and lacks an intimate atmosphere.

Traditionally, a funeral in Japan has had meaning as “a rite of passage” for the moshu (chief of the bereaved family) and the other bereaved. Recently, however, the social meaning of the funeral has been weakened by the individualization of the funeral.